

アムンディ・マーケットレポート

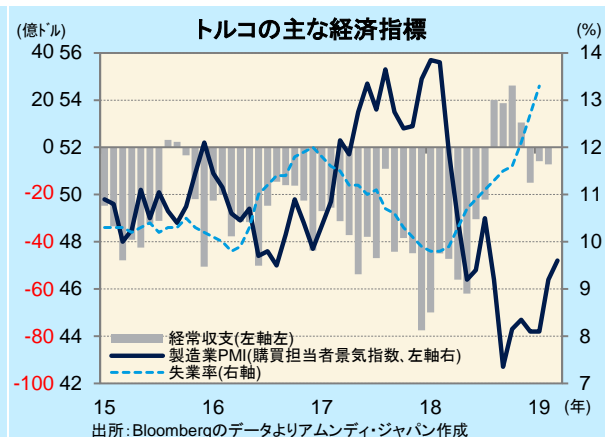
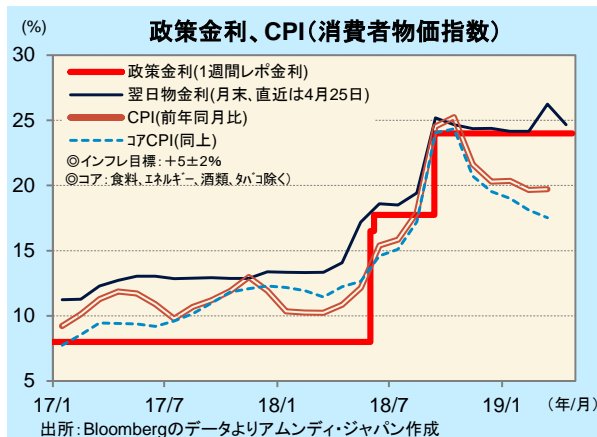
トルコの金融政策(4月)～政治リスク再燃の影響は？

- ① 政策金利は24%で据え置きでした。インフレ率は緩やかな低下も、当面様子見が続くと見込まれます。
- ② トルコ経済は、高金利による需要抑制が奏功始めているますが、政治リスクの拡大が懸念材料です。
- ③ 通貨リラは、経済面では追い風が吹いていますが、相場反転には政治リスクの鎮静化が待たれます。

中立スタンスへ

トルコ中央銀行(以下、中銀)は25日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を24%に据え置きました。3月のCPIが前年同月比+19.7%と前月比横ばいながら、コアは同+17.5%と低下が続き、高金利政策の効果待ちの段階と見られます。ただし、声明文の中の追加利上げ含みが削除され、中立スタンスとなりました。中銀のインフレ率予想(19年末で+14.6%、1月時点)に向けて順調に低下すれば、年内に小幅に利下げする可能性は依然としてあると思われま

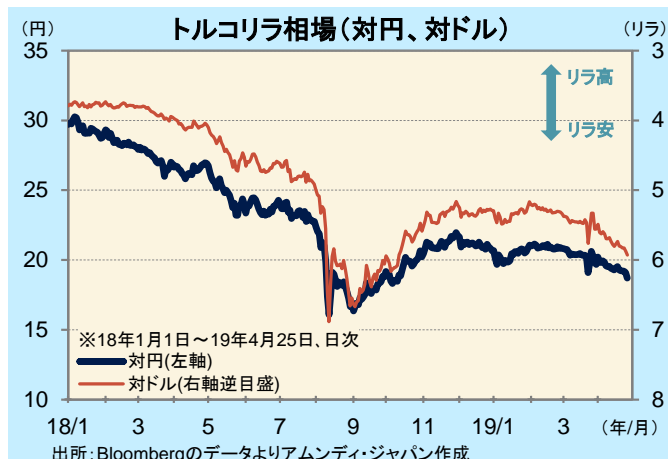
トルコ経済は、高金利の影響で厳しい局面が続いています。ただし、大幅利上げ前のインフレ率急上昇の原因となった、強すぎる内需を冷やす目的が果されつつあります。経常収支は一時黒字に転じるまで改善しました。その代り雇用環境は悪化し、失業率は1月で13.3%と約10年ぶりの高水準です。ただし、製造業PMIに見られるように、依然厳しいながら、18年9月の42.7を底に上昇に転じており、高金利の影響の浸透に応じて経済活動は正常化の方向をたどると思われま



経済外の逆風が強すぎる...

リラ相場は、経済面で追い風が吹いている一方、それを上回る政治リスクの拡大で弱含みが続き、25日は1リラ18円台に下落しました。18年10月以来の安値です。

3月末の統一地方選での与党劣勢によるエルドアン政権の求心力後退、ロシア製ミサイル導入をめぐる対米関係悪化、リラの防衛策に対する市場の失望感など、リラ相場の反転に向けては、これらのリスクの鎮静化が待たれるところです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904140>